



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月23日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6807 URL <https://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 村木 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小山 克之 (TEL) 03-3780-2752
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	221,644	△1.8	15,615	8.3	14,838	0.5	11,592	△5.3
2024年3月期	225,781	△4.3	14,423	△17.9	14,762	△22.8	12,245	△16.4
(注) 包括利益	2025年3月期 10,795百万円(△50.9%)		2024年3月期 21,982百万円(27.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	172.05	171.97	8.9	6.6	7.0
2024年3月期	137.07	136.98	8.2	6.4	6.4
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期 - 百万円	2024年3月期 - 百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	215,444	133,696	62.0	1,981.53
2024年3月期	236,042	126,810	53.7	1,880.96
(参考) 自己資本	2025年3月期 133,556百万円	2024年3月期 126,686百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	36,341	△19,203	△31,568	52,874
2024年3月期	34,859	△20,313	△11,896	68,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	4,300	40.1	2.9
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,043	34.9	3.1
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△3.0	7,500	△18.6	7,000	△13.8	5,000	74.18
通期	240,000	8.3	18,500	18.5	17,500	17.9	13,000	192.88

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	70,302,608株	2024年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,901,788株	2024年3月期	24,950,801株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	67,375,707株	2024年3月期	89,332,660株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年4月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(会計方針の変更)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(1株当たり情報)	P 13
(重要な後発事象)	P 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では金融引き締め継続によりインフレ率が低下するなかで個人消費は底堅く推移したものの、期後半にかけては減速感が見られました。中国では政策効果により緩やかな景気回復が見られましたが、期全体としては停滞が継続しました。わが国経済においては、堅調な企業収益や景況感改善、個人消費の回復により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、期後半には地政学リスクの高まりに加え、米国新政権発足に伴う大規模な関税の引き上げ方針をめぐり、米国を含む世界経済の悪化懸念が高まるとともに、先行きに対する不透明感が増大しました。

こうした中、為替は総じて円安基調で推移しましたが、期末には、米国新政権の関税政策も影響し、円高方向に振れました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場では電動車での減速や、各国の需要減により生産台数が減少したほか、一部顧客での生産停止の影響が見られました。携帯機器市場では需要減少の底は打ったものの、依然として買い替えサイクルの長期化や、中国市場での高級機種を中心とした回復の遅れなどの厳しい状況が継続しました。産業機器市場においては、市場の本格的な回復には至らず、低迷が継続しました。重点市場として追加した航空・宇宙市場においては、防衛予算の増額を背景に需要が拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、材料費等の高騰に対応した取引価格の適正化や内製化の更なる強化による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

しかしながら、携帯機器向け製品の一部終息や産業機器向けにおける市場回復遅れの影響を受けたことなどから、当連結会計年度の業績は、売上高2,216億44百万円（前連結会計年度比98%）、利益面においては、営業利益156億15百万円（前連結会計年度比108%）、経常利益148億38百万円（前連結会計年度比101%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が減少したことから、115億92百万円（前連結会計年度比95%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、日銀の金利政策変更に伴い高騰する借入金利の負担軽減並びに回転率の改善に向けた総資産の圧縮を目的として、資金管理を強化し、借入金の返済を行いました。

この結果、総資産は、退職給付に係る資産の増加はありましたが、現金及び預金の減少に加え、売上債権の回収促進による減少などから、前連結会計年度末に比べ205億98百万円減少の2,154億44百万円となりました。

負債は、主として上述の借入金返済により、前連結会計年度末に比べ274億83百万円減少の817億48百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却を実行したことにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ減少したものの、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ68億85百万円増加の1,336億96百万円となり、自己資本比率は62%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、363億41百万円のプラス（前連結会計年度は348億59百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とした有形固定資産取得による支出などから、192億3百万円のマイナス（前連結会計年度は203億13百万円のマイナス）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、171億37百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び株主配当金の支払いにより、315億68百万円のマイナス（前連結会計年度は118億96百万円のマイナス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ154億23百万円減少の528億74百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、自動車市場においては、引き続きADAS・自動運転の進化に伴う電装化の進展が見込まれ、また、携帯機器市場においても最先端の小型化製品ニーズなど、技術革新が続く見込みです。加えて、停滞が継続していた産業機器市場においては、AIやデータセンタの普及拡大などを背景とした半導体製造装置および工作機械需要などの回復が期後半に期待されます。

一方で、米国による世界各国への大規模な関税政策の発動により不透明さが増しており、世界的な景気減速や機器市場が低迷する可能性、地政学リスクの高まりなどが強く懸念されることに加え、米国の関税政策に対する各国や各社の対応が未だ見通せない状況にあります。

このような事業環境のなかでの、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,400億円（前連結会計年度比108%）、営業利益185億円（前連結会計年度比119%）、経常利益175億円（前連結会計年度比118%）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（前連結会計年度比112%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル140円としております。

この業績見通しの前提として、当社の米国向けに直接輸出する主要事業は、日系自動車と油田掘削向けビジネスですが、これらに加えて、スマートフォン市場など各機器市場での需要や顧客の生産マップ、サプライチェーンなどの変化によって生じる間接影響は現時点では調査中であり、業績見通しの前提には含まれておりません。

この状況において、短期的には主要顧客との適切な売価適正化の交渉を進めるほか、生産マップ・サプライチェーンの最適化に取り組み、リスクの抑制に努めるとともに、業績への影響が懸念される事態においては、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,298	52,874
受取手形及び売掛金	41,463	37,662
棚卸資産	28,321	29,176
その他	6,440	5,674
貸倒引当金	△71	△108
流動資産合計	144,452	125,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,845	26,118
機械装置及び運搬具（純額）	20,599	17,560
工具、器具及び備品（純額）	8,413	6,987
土地	6,831	6,763
建設仮勘定	9,488	12,861
有形固定資産合計	73,179	70,291
無形固定資産		
投資その他の資産	2,701	2,656
投資有価証券	4,071	3,748
長期貸付金	1,582	1,542
退職給付に係る資産	6,712	8,435
繰延税金資産	1,846	1,906
その他	1,625	1,714
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	15,709	17,216
固定資産合計	91,589	90,165
資産合計	236,042	215,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,608	28,370
短期借入金	10,500	6,000
未払法人税等	1,150	1,402
取締役賞与引当金	106	96
その他	14,804	13,052
流動負債合計	53,169	48,921
固定負債		
長期借入金	54,000	31,000
退職給付に係る負債	191	62
その他	1,870	1,764
固定負債合計	56,062	32,826
負債合計	109,232	81,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,879	14,431
利益剰余金	144,479	96,960
自己株式	△62,955	△7,321
株主資本合計	107,093	114,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,976	1,594
為替換算調整勘定	14,422	13,394
退職給付に係る調整累計額	3,194	3,807
その他の包括利益累計額合計	19,592	18,796
新株予約権	124	139
純資産合計	126,810	133,696
負債純資産合計	236,042	215,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	225,781	221,644
売上原価	185,999	179,580
売上総利益	39,781	42,063
販売費及び一般管理費	25,358	26,448
営業利益	14,423	15,615
営業外収益		
受取利息	339	341
受取配当金	147	547
為替差益	1,292	-
補助金収入	400	-
その他	296	312
営業外収益合計	2,475	1,200
営業外費用		
支払利息	62	635
固定資産除却損	531	541
為替差損	-	595
固定資産圧縮損	400	-
公開買付関連費用等	634	-
システム障害対応費用	340	-
その他	168	205
営業外費用合計	2,136	1,977
経常利益	14,762	14,838
特別利益		
固定資産売却益	1,630	344
特別利益合計	1,630	344
税金等調整前当期純利益	16,393	15,183
法人税、住民税及び事業税	3,856	3,815
法人税等調整額	292	△224
法人税等合計	4,148	3,591
当期純利益	12,245	11,592
親会社株主に帰属する当期純利益	12,245	11,592

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,245	11,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	△381
為替換算調整勘定	6,226	△1,028
退職給付に係る調整額	2,535	613
その他の包括利益合計	9,737	△796
包括利益	21,982	10,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,982	10,795
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,740	136,791	△916	161,305
当期変動額					
剰余金の配当			△4,557		△4,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,245		12,245
自己株式の取得				△62,133	△62,133
自己株式の処分		139		94	233
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	139	7,687	△62,039	△54,212
当期末残高	10,690	14,879	144,479	△62,955	107,093

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000	8,196	658	9,855	123	171,284
当期変動額						
剰余金の配当						△4,557
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,245
自己株式の取得						△62,133
自己株式の処分						233
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	975	6,226	2,535	9,737	0	9,738
当期変動額合計	975	6,226	2,535	9,737	0	△44,473
当期末残高	1,976	14,422	3,194	19,592	124	126,810

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,879	144,479	△62,955	107,093
当期変動額					
剰余金の配当			△4,041		△4,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,592		11,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		124	116
自己株式の消却		△55,510		55,510	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		55,069	△55,069		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△447	△47,519	55,633	7,666
当期末残高	10,690	14,431	96,960	△7,321	114,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,976	14,422	3,194	19,592	124	126,810
当期変動額						
剰余金の配当						△4,041
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,592
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						116
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△381	△1,028	613	△796	15	△780
当期変動額合計	△381	△1,028	613	△796	15	6,885
当期末残高	1,594	13,394	3,807	18,796	139	133,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,393	15,183
減価償却費	20,638	20,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△350	△128
受取利息及び受取配当金	△486	△888
支払利息	62	635
為替差損益 (△は益)	△580	470
固定資産除却損	531	541
固定資産売却益	△1,630	△344
売上債権の増減額 (△は増加)	3,150	3,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,561	△1,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,291	1,565
その他	2,136	△1,102
小計	39,134	39,548
利息及び配当金の受取額	487	885
利息の支払額	△60	△636
法人税等の支払額	△4,860	△3,522
法人税等の還付額	157	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,859	36,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,370	△18,047
有形固定資産の売却による収入	1,742	377
投資有価証券の取得による支出	△241	△201
その他	△1,443	△1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,313	△19,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,000
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,302	△25,500
自己株式の取得による支出	△62,133	△0
配当金の支払額	△4,557	△4,041
その他	96	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,896	△31,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,623	△992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,272	△15,423
現金及び現金同等物の期首残高	63,025	68,298
現金及び現金同等物の期末残高	68,298	52,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどのADAS向け関連製品を含む情報通信系やECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及びFA・工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ゲーム機器向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	75,482	—	—	—	75,482	—	75,482
自動車	100,168	5,099	973	—	106,240	—	106,240
産機・インフラ	14,790	5,027	13,720	—	33,539	—	33,539
航空・宇宙	—	—	5,437	—	5,437	—	5,437
その他	4,362	—	—	719	5,081	—	5,081
顧客との契約から生じる 収益	194,803	10,126	20,130	719	225,781	—	225,781
計	194,803	10,126	20,130	719	225,781	—	225,781
セグメント利益	15,353	425	3,632	117	19,528	△5,104	14,423
セグメント資産	116,261	5,534	15,884	685	138,366	97,676	236,042
その他の項目							
減価償却費	18,477	504	1,191	68	20,241	396	20,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,504	487	1,579	112	20,684	551	21,236

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費5,104百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額97,676百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額551百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	66,864	—	—	—	66,864	—	66,864
自動車	107,119	5,455	202	—	112,777	—	112,777
産機・インフラ	14,503	3,538	10,670	—	28,712	—	28,712
航空・宇宙(注)3	—	—	8,442	—	8,442	—	8,442
その他	4,338	—	—	509	4,847	—	4,847
顧客との契約から生じる 収益	192,825	8,993	19,315	509	221,644	—	221,644
計	192,825	8,993	19,315	509	221,644	—	221,644
セグメント利益	17,654	320	2,553	93	20,621	△5,006	15,615
セグメント資産	109,012	4,479	18,043	634	132,169	83,274	215,444
その他の項目							
減価償却費	17,841	400	2,217	68	20,528	345	20,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,458	374	2,252	34	18,119	826	18,946

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費5,006百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額83,274百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額826百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

3 当連結会計年度より、報告セグメント内の収益の分解情報において、従来「その他」に含めて表示しておりました「航空・宇宙」は、防衛予算増加を背景に売上拡大が見込まれることから、新たに重点市場として区分しており、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,880.96円	1,981.53円
1株当たり当期純利益	137.07円	172.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136.98円	171.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,245	11,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,245	11,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,332	67,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	63	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 新株予約権の数 69個	新株予約権 6種類 新株予約権の数 138個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,810	133,696
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	124	139
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,686	133,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	67,351	67,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。